

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 JQ

上場会社名 昭和パックス株式会社

コード番号 3954 URL <http://www.showa-paxxs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 弘征

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土田 隆夫

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3269-5111

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,310	△6.3	504	48.2	525	58.6	320	83.4
21年3月期	18,467	△7.6	340	△39.4	331	△40.8	174	△49.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	36.02	—	4.0	2.9	2.9
21年3月期	19.64	—	2.2	1.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	19,123	8,663	44.0	945.67
21年3月期	17,100	7,901	45.3	872.30

(参考) 自己資本 22年3月期 8,405百万円 21年3月期 7,753百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	965	△851	△115	2,608
21年3月期	167	△337	35	2,603

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	88	50.9	1.1
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	88	27.8	1.1
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		15.3	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,650	15.3	425	270.9	460	264.7	300	293.0	33.75
通期	19,000	9.8	845	67.4	910	73.1	580	81.2	65.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 山陰パック有限会社 ) 除外 1社 (社名 山陰製袋工業株式会社 )

詳細は、29ページ(企業結合等)をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、18ページ 4. 会計処理基準に関する事項 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 8,900,000株 21年3月期 8,900,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 11,250株 21年3月期 11,250株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,433	△6.9	386	130.8	473	85.9	289	85.3
21年3月期	15,506	△3.6	167	△56.1	254	△44.4	155	△33.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	32.51	—
21年3月期	17.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,672	8,206	49.2	923.27
21年3月期	15,246	7,622	50.0	857.51

(参考) 自己資本 22年3月期 8,206百万円 21年3月期 7,622百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,600	8.2	270	206.7	300	134.6	180	128.6	20.25
通期	15,000	3.9	540	39.9	610	28.8	365	26.3	41.06

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付書類を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、新興国を中心とする外需の復調と政府の景気対策の効果等により、戦後最悪であった前連結会計年度1-3月期の落ち込みから脱し、実質GDP成長率は4-6月期からプラスに転じました。しかし、経済活動の水準はリーマンショック前に比べまだまだ低調であり、景気対策効果で消費マインドは徐々に改善しつつあるものの、企業業績の不振による家計所得の減少や雇用環境の悪化から、消費支出が全体で上向きには至っていません。また、企業の設備投資意欲も国内では低迷したままで、雇用・設備投資の調整圧力が残り、景気の回復ペースは緩やかな水準に留まっております。

当社グループの主要事業は産業用包装容器の製造・販売であり、出荷数量は国内の生産動向の影響を受けやすい体質にあります。当連結会計年度前半は当社グループの販売先であるいずれの業界も生産調整を余儀なくされていたため、当社グループの出荷数量も低迷致しました。緩やかな景気回復で在庫調整が一巡して第2四半期以降各業界が生産を回復させるにつれ、当社グループの出荷も持ち直しました。しかし、フィルム、コンテナ部門の出荷は期中を通じて低調に推移し、重包装袋部門の出荷もリーマンショック前の水準には戻っておりません。

当社および子会社の九州紙工㈱の主力事業分野である重包装袋部門の需要はこれまでにない大幅な落ち込みが続 き、加えて原材料の諸資材の値上がりの中で製品価格への転嫁が追いつかず、当社グループを取り巻く事業環境は従来に無い厳しさを増しました。

このように、2009年1-3月期の極端な低迷からは脱したものの厳しい経営環境が続いた当連結会計年度にあつて、当社グループは地道な営業活動で需要の取り込みを図りつつ、製造原価の低減と諸費用の圧縮に努め、一方で新たな生産管理システム（昭和パックス・トレーサビリティ・システム）の導入、新製品の市場開拓に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の実績は、売上高が17,310百万円で前期比1,156百万円、6.3%の減収でしたが、損益では、営業利益504百万円（前期比164百万円の増益）、経常利益525百万円（同194百万円の増益）、当期純利益320百万円（同145百万円の増益）となりました。

当社単独の売上高は14,433百万円で前期比1,072百万円、6.9%の減収、経常利益は473百万円（同218百万円の増益）で、連結と同じく減収増益の結果でした。出荷数量が低迷した年度前半に原価・費用削減を図り体質強化に努めたところに、年度後半で出荷が持ち直したため、大幅な減益だった前期に比べると通期で増益となりました。

連結子会社については、タイ昭和パックス㈱は1-12月の会計期間となっており、世界同時不況の影響を受けた1-5月は売上が大きく落ち込みました。6月以降はASEAN、東アジアの景気復調に伴い、タイ昭和パックスの売上も急速に回復致しましたが、前半の落ち込みが大きく通期では減収減益でした。

九州紙工㈱は需要減による商品販売の落ち込みで売上は前期比で減少しましたが、合理化効果により経常利益では前期比微増となりました。

㈱ネスコも需要の減少により売上は前期比減少しましたが、経費削減により経常利益は前期とほぼ横ばいの結果でした。

なお、当社グループは、製品構成、製造能力の両面から重包装袋事業を強化するため、平成21年12月30日付で山陰製袋工業株式会社、山陰バック有限会社の2社を子会社化致しました。

#### ○重包装袋部門

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度における業界全体の出荷数量（ゴミ袋を除く）は、前年度に対し△1.1%の微減でした。第1-2四半期は前年同期比マイナスでしたが、第3四半期は前年同期比並み、第4四半期は前年同期比大幅に増えて、通期では前年度とほぼ同等の出荷数量になりました。ただしこれは前年度がリーマンショック以降大きく数量を落としていたためであり、リーマンショック以前と比較すると回復は十分ではありません。

当社のクラフト紙袋の売上数量（ゴミ袋を除く）は前期比△0.5%でほぼ横ばいでしたが、第3四半期から+6.9%と前年同期比でプラスに転じ、第4四半期は同+15.6%と大幅な伸びとなりました。用途別に見ると、米麦、塩、飼料、農水産物、化学薬品向けが減少しましたが、当社の主力である合成樹脂向けは石油化学メーカーの生産復調により前年を大きく上回りました。また、その他食品の用途も数量を伸ばしました。

当部門のうち、当社のポリエチレン重袋の売上数量は、主力の肥料用途の需要が第1-2四半期に大幅に落ち込んだ影響により前年度比△6.9%でしたが、当社の独自製品である中型袋は+28%と大きく数量を伸ばしました。

子会社のタイ昭和パックスは前述の通り1-5月で数量を落としたため、通期の売上数量も前期比△4.9%と本格稼働後初の前期比マイナスとなりました。九州紙工の売上数量は前期比若干のマイナスでしたが、売上高は前年並みを確保しました。

当部門の連結売上高は11,193百万円で前期に対し171百万円の減収となり、当社単独の売上高は9,084百万円で、前期に対して15百万円の減収となりました。

○フィルム製品部門

当連結会計年度におけるフィルム製品の業界全体の出荷数量は、景気低迷の影響を受け産業用、農業用いずれも前期比大きく落ち込みました。第3四半期以降減少幅は縮小に向かいましたが出荷数量の縮小傾向は続いています。

当社のフィルム製品の売上数量は全体で前年比△7.1%でした。産業用フィルムでは、シュリンクフィルム「エスタイト」、高級ポリエチレンフィルム「H.Q.F.」、発泡フィルム等は前年より数量を伸ばしましたが、一般ポリエチレンフィルムの落ち込みが大きく売上数量は前年比△7.6%となりました。農業用フィルムは、牧草ストレッチフィルムのように漸増傾向が続く製品もありましたが、ハウス用が減少、全体では前年比△6.4%でした。

フィルム製品の原材料であるポリエチレンおよびポリスチレン樹脂の価格は、第1四半期は落ち着いて推移しましたが、原油価格の上昇、需要の回復の影響で7月以降値上がりに転じたため、収益押し下げ要因となりました。

当部門の連結売上高は、3,645百万円で前期に対し468百万円の減収となりました。当社単独の売上高は3,106百万円で同406百万円の減収でした。

○コンテナ部門

国内景気の低迷で、バルク輸送用のワンウェイ・フレコンの業界全体の需要は前期比で大きく落ち込み、海外品の輸入も減少しました。当社も売上数量の大幅減少を余儀なくされ、自社製品であるワンウェイ・フレコン「エルコン」は前期比△28.8%、輸入品は同△25.7%の結果でした。独自製品である大型コンテナバック「バルコン」の売上数量も前期比△16.8%と低迷しました。新開発の液体輸送用のコンテナライナー「エスタンク」は本格販売を開始し、徐々にではありますが販売実績を挙げております。

当部門の連結売上高は、1,274百万円で前期に対し397百万円の減収、当社単独売上高は 1,220百万円で同414百万円の減収となりました。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5百万円の微増で、2,608百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー等の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は965百万円（前連結会計年度比798百万円の収入増）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益520百万円、減価償却費518百万円、棚卸資産の減少204百万円、仕入債務の増加382百万円であります。主な減少要因は売上債権の増加で△728百万円でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は851百万円（同514百万円の支出増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出395百万円、子会社株式取得による支出309百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は115百万円（同151百万円の支出増）となりました。主な内訳は、社債の償還による支出600百万円、長期借入による収入600百万円、配当金の支払いによる支出88百万円です。

	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
自己資本比率 (%)	43.1	41.2	42.9	45.3	44.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	25.7	20.3	16.6	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.4	5.3	8.4	21.7	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.1	10.1	5.3	2.0	15.6

※計算式及び算出に利用した数字のベース

	計算式
自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	キャッシュ・フロー／利払い

注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当を継続することを基本としております。

内部留保金につきましては、財務体質の健全性を維持強化しつつ、設備投資、新規事業、研究開発活動等に活用して将来の成長につなげていくことで株主のご期待にお応えしていく所存です。

当期の剰余金処分につきましては、平成22年6月29日開催の第114期定時株主総会にて1株につき普通配当5円とする提案を予定しております。これにより中間配当5円を加えた年間配当金は1株につき10円となります。

剰余金の配当に関する上記の基本方針について特段の変更は予定しておりません。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご注意ください。なお、将来に関する事項の判断時点は期末日現在であります。

#### ○ 為替変動の影響について

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。タイ昭和パックスにおける売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品価格および売上高にも影響を与える可能性があります。

#### ○ 原材料の市況変動の影響について

当社の重包装袋部門ではクラフト紙、フィルム事業部門ではレジン（ポリエチレン・ポリスチレン樹脂）を主要な原材料として使用しております。この原材料価格が今後さらに上昇した場合は、当社の業績にも影響が及ぶことが危惧されます。

#### ○ 法的規制変更について

当社グループが事業を展開する国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、製品リサイクルならびに土壌、地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けております。過去、現在および将来の製造に関し、当社グループは環境責任のリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### (5) 次期の見通し

来期につきましては、新興国経済は堅調に伸びており、また、各国の財政、金融両面の景気対策の効果により日本経済は緩やかに回復しておりますが、消費・設備投資主導の本格回復には至らず、緩やかなままに推移するものと思

われます。

当社グループを取り巻く経営環境は、当社製品の販売先であるいずれの業界もある程度の需要回復は見込まれるものの、リーマンショック前の需要水準までの回復は期待しにくい状況です。原油価格の高騰を受け、フィルム製品の原材料であるポリエチレンおよびポリスチレン樹脂の価格は更に一段の上昇が懸念されるほか、新興国需要の回復もあって素材価格全般に値上がりの傾向が出てきています。原材料価格値上がりの製品価格への転嫁が遅れれば、企業収益の圧迫を招く恐れがあります。

このような環境下、当社グループにとって売上数量の確保と製品価格の適正化およびその維持が最大の課題となります。コア事業である重包装袋事業では、昨年末に子会社化した山陰製袋工業㈱および山陰パック(有)とのシナジーを高め、製品構成、製造能力の両面からグループとしての総合力を強化してまいります。また、当部門の品質管理の基軸の一つとして昨年開発した管理システム(昭和パックス・トレーサビリティ・システム)の運用を拡大して信頼性を更に高めることから売上数量の拡大を図ります。フィルム事業、コンテナ事業では、フィルム製品およびワンウェイ・フレコン等の合成樹脂製品の価格修正、製造コストの更なる低減をすすめてまいります。

併せて、高付加価値の当社の独自製品である中型袋、米麦の不正規流通を防ぐ完全一回使用の紙袋「エルパックス30・20」、液体バルコン「エスタンク」など新たに開発した製品の販売拡大に努めてまいります。

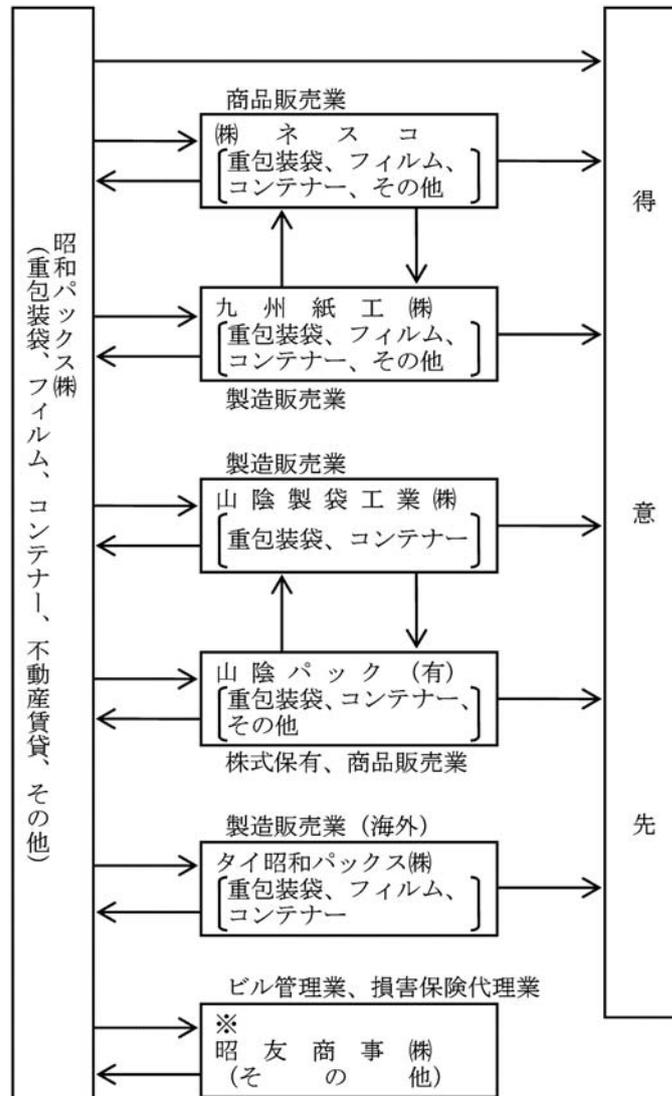
子会社のタイ昭和パックス㈱では、クラフト紙袋部門の生産設備増強を進めるとともに、バルコンの拡販による売上伸長に努めてまいります。九州紙工㈱、㈱ネスコに新たに子会社化した山陰製袋工業㈱、山陰パック(有)を含め、新規市場・新規用途の開発、製造コストの更なる低減を図り、連結業績の向上を目指してまいります。

当社グループの次期の業績は、連結子会社が2社増えたことを鑑み、売上高19,000百万円(伸長率9.8%)、営業利益845百万円(伸長率67.4%)、経常利益910百万円(伸長率73.1%)、当期純利益580百万円(伸長率81.2%)を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、昭和パックス株式会社（当社）と、2009年12月30日に加わった2社を含む子会社合計6社により構成されています。その主な事業内容は重包装袋、フィルム製品、コンテナ、その他包装関連製品・商品等の製造・販売並びに不動産の賃貸等であります。

グループ構成を図示すると次の通りであります。



(注) 無印 連結子会社

※ 非連結子会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常にお客様への感謝の心を持ち、品質保証と物流の革新を通して、社員の成長を求め、社会に貢献する」を企業理念とし、行動指針として①スピードある実践 ②新しい可能性への挑戦 ③情報の共有と活用 ④独創的管理システムづくりを掲げております。また当社グループは「お客様の満足」「利益の確保」「株主への還元」の三つのバランスを取りつつ、同時に充足させることが必要と考え、経営に取り組んでおります。

当社は、重包装袋等の製造販売会社として、長年の経験と技術開発力を活かし、高品質、高機能で競争力のある製品を市場に提供するとともに、当社グループは常に時代の要請に敏感な企業集団として、環境の保全に対応した製品開発活動に積極的に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）を重視して経営にあたっております。過去の実績は、EPSが、33.70円（平成19年3月期）、38.65円（平成20年3月期）、19.64円（平成21年3月期）、ROEが、3.3%（平成19年3月期）、4.0%（平成20年3月期）、2.2%（平成21年3月期）でした。当期は増益であり、減益であった前年をいずれも上回りました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

七十有余年の歴史において築き上げた事業基盤をもとに、重包装袋分野では業界のリーダーとして更なるシェアの向上を目指し、フィルム製品分野では農業フィルムの一層の販売拡大に注力するなど現有事業の強化・拡大に努めてまいります。同時に「マーケットを広い視野でとらえ、新しい需要を創造する」を進むべき方向として、物流および包装に係わる新商品開発・新市場創造および新規事業進出に積極的に取り組んで新たな成長を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

短期的には、前述の通り、需要回復が十分でなく原材料価格が値上がり傾向にある環境において売上数量の確保と製品価格の適正化およびその維持が最大の課題です。また、環境保護意識、消費者意識の高まりから、顧客からの品質管理、製品の信頼性に関する要求が年々厳しくなっており、この要求に応えることも課題となっております。

重包装袋事業では、山陰製袋工業㈱および山陰パックス(有)を加えることにより、グループ全体で製品ラインアップが拡充し製造能力も増強されました。このシナジーにより売上数量の確保、拡大を図ります。また、工場の製造環境を整備する投資を行うとともに、新管理システム（昭和パックス・トレーサビリティ・システム）の配備を広げて品質・信頼性に関する顧客の要求に対応してまいります。フィルム事業、コンテナ事業においても製造環境の整備を行って信頼性を高めた付加価値の高い製品づくりを目指します。

また、当社の独自製品である中型袋や最新の開発製品である米麦専用紙袋「エルパックス30・20」、液体バルコン「エスタック」などの新規市場開拓を進めることにより採算性の向上も目指してまいります。

中長期的な課題はグループの事業拡大と成長であり、将来の企業収益に寄与すると期待される事業分野への積極的投資およびM&Aを含めた新規事業に挑戦してまいります。

子会社のタイ昭和パックス㈱では、増大するアジアのクラフト紙袋需要への対応が喫緊の課題であり、生産設備の増強を行う計画です。またバルコン事業の売上拡大も目指してまいります。新たに加わった山陰製袋工業㈱、山陰パックス(有)は、従来の営業基盤に当社グループの総合力を加えた新たな価値づくりが課題となります。ヒト・技術の交流を行い、売上・利益の拡大を図ります。九州紙工㈱、㈱ネスコはいずれも利益の拡大が課題であり、九州紙工㈱は売上数量の確保と合理化効果の浸透で、㈱ネスコは当社グループ取引先への高付加価値商品の販売拡大で、利益の上積みを図ってまいります。

また、上場企業として、連結子会社を含め、内部管理体制の整備・運用を進めていくことが課題となります。金融商品取引法の内部統制報告制度に準拠した体制の整備・運用を行って業務の有効性・効率性を高めるとともに、法令・会計制度の変更に対応、財務報告の信頼性を確保して企業情報の適正開示を行ってまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

内容についてはコーポレートガバナンス報告書に記載しております。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当ありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,603,015	3,004,396
受取手形及び売掛金	4,734,981	5,672,303
商品及び製品	1,337,629	1,276,009
仕掛品	86,605	108,281
原材料及び貯蔵品	1,159,057	1,078,082
未収還付法人税等	32,596	23,551
繰延税金資産	131,041	172,907
その他	241,569	315,848
貸倒引当金	△18,645	△20,285
流動資産合計	10,307,850	11,631,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,744,523	6,065,654
減価償却累計額	△3,713,269	△4,076,967
建物及び構築物(純額)	2,031,254	1,988,687
機械装置及び運搬具	7,029,697	7,539,542
減価償却累計額	△5,807,829	△6,351,408
機械装置及び運搬具(純額)	1,221,867	1,188,133
土地	772,571	850,710
リース資産	—	7,362
減価償却累計額	—	△1,141
リース資産(純額)	—	6,220
建設仮勘定	119,382	109,966
その他	542,414	596,041
減価償却累計額	△463,858	△513,560
その他(純額)	78,555	82,480
有形固定資産合計	4,223,632	4,226,199
無形固定資産		
ソフトウェア	36,043	46,036
電話加入権	9,230	9,230
リース資産	—	4,861
無形固定資産合計	45,273	60,128
投資その他の資産		
投資有価証券	2,230,383	2,917,044
繰延税金資産	6,193	3,854
その他	364,103	353,607
貸倒引当金	△77,333	△68,247
投資その他の資産合計	2,523,347	3,206,258
固定資産合計	6,792,252	7,492,585
資産合計	17,100,102	19,123,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,754,862	4,183,116
短期借入金	2,789,800	2,826,280
1年内償還予定の社債	600,000	—
リース債務	—	2,663
未払法人税等	1,267	211,394
賞与引当金	239,889	302,243
役員賞与引当金	24,405	24,920
設備関係支払手形	10,715	20,068
繰延税金負債	1,205	1,287
その他	663,905	711,350
流動負債合計	8,086,050	8,283,322
固定負債		
長期借入金	230,000	808,000
リース債務	—	9,150
繰延税金負債	372,183	627,410
退職給付引当金	93,278	54,682
役員退職慰労引当金	199,032	178,120
長期預り保証金	217,846	214,510
負ののれん	—	284,982
固定負債合計	1,112,340	2,176,855
負債合計	9,198,391	10,460,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	6,644,640	6,875,919
自己株式	△5,279	△5,279
株主資本合計	7,569,707	7,800,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269,680	653,039
為替換算調整勘定	△85,764	△48,206
評価・換算差額等合計	183,916	604,833
少数株主持分	148,087	257,683
純資産合計	7,901,711	8,663,503
負債純資産合計	17,100,102	19,123,681

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,467,374	17,310,458
売上原価	15,751,860	14,516,305
売上総利益	2,715,514	2,794,152
販売費及び一般管理費	2,374,909	2,289,260
営業利益	340,605	504,892
営業外収益		
受取利息	2,546	2,297
受取配当金	72,399	66,230
為替差益	—	2,254
その他	22,044	16,689
営業外収益合計	96,990	87,472
営業外費用		
支払利息	67,549	61,990
為替差損	12,575	—
買収調査費用	20,680	—
その他	5,422	4,811
営業外費用合計	106,228	66,801
経常利益	331,367	525,562
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,651
固定資産売却益	52,586	—
投資有価証券売却益	—	7,919
特別利益合計	52,586	10,570
特別損失		
固定資産除却損	15,172	15,808
特別退職金	19,496	—
ゴルフ会員権評価損	3,700	—
貸倒引当金繰入額	48,928	—
特別損失合計	87,297	15,808
税金等調整前当期純利益	296,656	520,324
法人税、住民税及び事業税	45,808	235,846
法人税等調整額	60,531	△42,899
法人税等合計	106,340	192,946
少数株主利益	15,703	7,211
当期純利益	174,612	320,167

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		640,500		640,500
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		640,500		640,500
資本剰余金				
前期末残高		289,846		289,846
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		289,846		289,846
利益剰余金				
前期末残高		6,558,930		6,644,640
当期変動額				
剰余金の配当		△88,903		△88,887
当期純利益		174,612		320,167
当期変動額合計		85,709		231,279
当期末残高		6,644,640		6,875,919
自己株式				
前期末残高		△4,412		△5,279
当期変動額				
自己株式の取得		△867		—
当期変動額合計		△867		—
当期末残高		△5,279		△5,279
株主資本合計				
前期末残高		7,484,865		7,569,707
当期変動額				
剰余金の配当		△88,903		△88,887
当期純利益		174,612		320,167
自己株式の取得		△867		—
当期変動額合計		84,841		231,279
当期末残高		7,569,707		7,800,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	632,161	269,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△362,480	383,358
当期変動額合計	△362,480	383,358
当期末残高	269,680	653,039
為替換算調整勘定		
前期末残高	172,114	△85,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△257,879	37,558
当期変動額合計	△257,879	37,558
当期末残高	△85,764	△48,206
少数株主持分		
前期末残高	165,803	148,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,715	109,595
当期変動額合計	△17,715	109,595
当期末残高	148,087	257,683
純資産合計		
前期末残高	8,454,944	7,901,711
当期変動額		
剰余金の配当	△88,903	△88,887
当期純利益	174,612	320,167
自己株式の取得	△867	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△638,075	530,512
当期変動額合計	△553,233	761,791
当期末残高	7,901,711	8,663,503

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	296,656	520,324
減価償却費	474,657	518,745
長期前払費用償却額	3,000	1,962
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70,113	177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67,891	52,853
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,855	515
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△99,147	△38,595
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31,156	△20,912
受取利息及び受取配当金	△74,946	△68,527
支払利息	67,549	61,990
為替差損益 (△は益)	8,124	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,919
有形固定資産売却損益 (△は益)	△52,586	—
有形固定資産除却損	9,757	14,690
売上債権の増減額 (△は増加)	1,251,261	△728,002
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△596,600	204,356
前払費用の増減額 (△は増加)	10,808	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△960,172	382,244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,597	75,995
その他の資産の増減額 (△は増加)	—	△72,210
その他の負債の増減額 (△は減少)	—	67,903
その他	1,905	△3,179
小計	290,881	962,413
利息及び配当金の受取額	74,946	68,527
利息の支払額	△68,026	△63,482
法人税等の支払額	△130,611	△34,460
法人税等の還付額	—	32,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,189	965,463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△90,794
定期預金の払戻による収入	114,430	—
有形固定資産の取得による支出	△476,420	△395,124
無形固定資産の取得による支出	△6,865	△41,591
有形固定資産の売却による収入	54,423	—
投資有価証券の取得による支出	△22,768	△25,521
投資有価証券の売却による収入	—	10,359
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△309,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,200	△851,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	122,140	—
リース債務の返済による支出	—	△2,042
長期借入金の返済による支出	△232,000	△22,000
長期借入れによる収入	240,000	600,000
少数株主への配当金の支払額	△4,765	△2,629
社債の償還による支出	—	△600,000
自己株式の取得による支出	△867	—
配当金の支払額	△88,903	△88,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,603	△115,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84,852	7,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△219,260	5,532
現金及び現金同等物の期首残高	2,822,275	2,603,015
現金及び現金同等物の期末残高	2,603,015	2,608,547

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 九州紙工㈱ ㈱ネスコ タイ昭和パックス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 昭友商事㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 九州紙工㈱ ㈱ネスコ タイ昭和パックス㈱ 山陰パックス㈱ 山陰製袋工業㈱ 上記のうち、株式取得により山陰パックス㈱および同社の子会社である山陰製袋工業㈱を連結の範囲に含めております。 なお、両社の連結にあたり、当連結会計年度においては、平成21年12月31日をみなし取得日としたことから貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 昭友商事㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社名 昭友商事㈱ (持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社名 昭友商事㈱ (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちタイ昭和パックス㈱の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちタイ昭和パックス㈱、山陰パックス㈱および山陰製袋工業㈱の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。 上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産                      主として総平均法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                      （会計方針の変更）                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を採用しております。                      これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社                      有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法によっております。                      ただし取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。                      平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置9年および12年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ. たな卸資産                      主として総平均法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社                      有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正による、機械装置の法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況の見直しを行い、耐用年数の延長を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ロ. 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ. 在外連結子会社 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>二. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社(1社)は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>その他の国内連結子会社は、退職給付金制度を採用しておりませんので、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社は執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理の方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>二. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>その他の国内連結子会社(2社)は内規に基づき退職給付引当金を計上しております。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社は執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び預入日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の資産は買掛金253,279千円、短期借入金10,000千円および長期借入金200,000千円に対する担保として差し入れております。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 29,985千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 268,851千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 204,770千円</p> <p>※3. 消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">未払消費税は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="margin-left: 40px; width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>債務保証金額</u></td> </tr> <tr> <td>従業員(4名)</td> <td style="text-align: right;">26,805千円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 105,670千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 966千円</p>		<u>債務保証金額</u>	従業員(4名)	26,805千円	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の資産は買掛金259,147千円、短期借入金10,000千円および長期借入金190,000千円に対する担保として差し入れております。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 27,102千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 268,851千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 245,020千円</p> <p>※3. 消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="margin-left: 40px; width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>債務保証金額</u></td> </tr> <tr> <td>従業員(3名)</td> <td style="text-align: right;">22,521千円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 76,267千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 4,908千円</p>		<u>債務保証金額</u>	従業員(3名)	22,521千円
	<u>債務保証金額</u>								
従業員(4名)	26,805千円								
	<u>債務保証金額</u>								
従業員(3名)	22,521千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。 発送運賃 589,950千円 給料手当 643,807 退職給付費用 52,401 役員賞与引当金繰入額 21,370 役員退職慰労引当金繰入額 33,055 賞与引当金繰入額 96,789 ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 224,001千円 ※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 52,586千円 ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 解体費用 5,423千円 建物及び構築物 327 機械装置及び運搬具 9,026 その他 395 計 15,172	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。 発送運賃 543,885千円 給料手当 642,208 退職給付費用 60,750 役員賞与引当金繰入額 24,920 役員退職慰労引当金繰入額 26,863 賞与引当金繰入額 103,159 ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 220,066千円 ※3. — ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 解体費用 1,117千円 建物及び構築物 1,178 機械装置及び運搬具 10,876 その他 2,636 計 15,808

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,900,000	-	-	8,900,000
自己株式				
普通株式	9,050	2,200	-	11,250

(注) 自己株式の株式数増加2,200株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,454	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月20日 取締役会	普通株式	44,448	5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,443	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,900,000	—	—	8,900,000
自己株式				
普通株式	11,250	—	—	11,250

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,443	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月19日 取締役会	普通株式	44,443	5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,443	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,603,015千円	現金及び預金勘定 3,004,396千円
預入期間から3ヶ月を超える定期預金 -千円	預入期間から3ヶ月を超える定期預金 △395,849千円
現金及び現金同等物 2,603,015千円	現金及び現金同等物 2,608,547千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>当連結会計年度において、リース資産に計上すべき重要なリース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">143,456</td> <td style="text-align: center;">89,697</td> <td style="text-align: center;">53,758</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">143,456</td> <td style="text-align: center;">89,697</td> <td style="text-align: center;">53,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,493千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,265千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,758千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,308千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,308千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	143,456	89,697	53,758	合計	143,456	89,697	53,758	1年内	20,493千円	1年超	33,265千円	合計	53,758千円	支払リース料	23,308千円	減価償却費相当額	23,308千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">143,456</td> <td style="text-align: center;">110,190</td> <td style="text-align: center;">33,265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">143,456</td> <td style="text-align: center;">110,190</td> <td style="text-align: center;">33,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,522千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,265千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,493千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	143,456	110,190	33,265	合計	143,456	110,190	33,265	1年内	13,742千円	1年超	19,522千円	合計	33,265千円	支払リース料	20,493千円	減価償却費相当額	20,493千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	143,456	89,697	53,758																																										
合計	143,456	89,697	53,758																																										
1年内	20,493千円																																												
1年超	33,265千円																																												
合計	53,758千円																																												
支払リース料	23,308千円																																												
減価償却費相当額	23,308千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	143,456	110,190	33,265																																										
合計	143,456	110,190	33,265																																										
1年内	13,742千円																																												
1年超	19,522千円																																												
合計	33,265千円																																												
支払リース料	20,493千円																																												
減価償却費相当額	20,493千円																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	882,393	1,436,052	553,659	958,375	2,105,481	1,147,106
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	株式	294,503	194,088	△100,414	262,510	212,370	△50,139
合計		1,176,896	1,630,141	453,245	1,220,886	2,317,852	1,096,966

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売却額 (千円)	—	10,359
売却益の合計額 (千円)	—	7,919
売却損の合計額 (千円)	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	570,241	599,191

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 適用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の一時金のほか、適格退職年金制度に加入しており、退職給付信託を設定しております。また、国内連結子会社（2社）は、内規に基づき退職給付引当金を計上しております。なお、当期企業結合しました国内連結子会社（1社）は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務の額	△1,382,993千円	△1,242,780千円
(2) 年金資産の額	716,956	901,948
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△666,037	△340,832
(4) 未認識数理計算上の差異	740,986	460,150
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	74,948	119,318
(6) 前払年金費用	158,860	165,852
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△83,911	△46,533
	上記には執行役員 に対する退職給付 引当金9,366千円 は含まれておりま せん。	上記には執行役員 に対する退職給付 引当金8,148千円 は含まれておりま せん。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用の額	85,993千円	79,203千円
(2) 利息費用の額	22,119	20,074
(3) 期待運用収益	△22,160	△17,790
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	51,652	86,218
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	137,605	167,705

## 4. 連結財務諸表提出会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(期首)	1.5%	1.5%
(2) 割引率(期末)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率	1.5	1.5
(4) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時 の翌連結会計年度より費用 処理することとしておりま す)	10年 同左

なお、国内連結子会社（2社）は、簡便法を採用しております。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

## (企業結合等)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは企業結合を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 山陰パック有限会社

事業の内容 クラフト紙袋関連資材の仕入、クラフト紙袋の製造・販売

なお、クラフト紙袋の製造・販売は同社が株式の89.08%を所有する山陰製袋工業株式会社が行っております。

(2) 企業結合を行った主な理由

同業である被取得企業の事業を承継することにより、クラフト紙袋製品ラインアップの増強と供給態勢の更なる整備を行って、当社グループのコア事業である重包装袋事業を強化し、グループの成長を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年12月30日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 山陰パック有限会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であるため、当連結会計年度は被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 501,939千円

(内訳)

株式取得代価 500,000千円

取得に直接要した費用 1,939千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん金額

284,982千円

(2) 発生原因

取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 789,350千円

固定資産 296,639千円

資産合計 1,085,990千円

流動負債 198,228千円

負債合計 198,228千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 803百万円

営業利益	66百万円
経常利益	72百万円
税金等調整前当期純利益	75百万円
当期純利益	66百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）またはその他賃貸用不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は147百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,010,805	△47,958	962,846	2,103,354

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費50,398千円であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定時価基準」に基づいて外部機関で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	重包装袋 事業 (千円)	フィルム 製品事業 (千円)	コンテナ 一事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,364,671	4,114,093	1,672,113	279,958	1,036,538	18,467,374	—	18,467,374
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,364,671	4,114,093	1,672,113	279,958	1,036,538	18,467,374	—	18,467,374
営業費用	10,757,624	4,171,895	1,644,390	121,093	1,013,861	17,708,866	417,902	18,126,769
営業利益又は営業損失(△)	607,047	△57,802	27,722	158,864	22,676	758,508	(417,902)	340,605
II. 資産、減価償却費及び資本的支 出								
資産	8,611,070	2,900,527	1,034,391	967,441	753,359	14,266,790	2,833,312	17,100,102
減価償却費	261,903	51,264	17,189	58,018	46,202	434,578	40,079	474,657
資本的支出	315,138	173,885	48,246	—	11,032	548,302	—	548,302

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	重包装袋 事業 (千円)	フィルム 製品事業 (千円)	コンテナ 一事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,193,297	3,645,278	1,274,958	263,891	933,032	17,310,458	—	17,310,458
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,193,297	3,645,278	1,274,958	263,891	933,032	17,310,458	—	17,310,458
営業費用	10,552,747	3,564,411	1,264,501	116,286	886,038	16,383,986	421,579	16,805,566
営業利益又は営業損失(△)	640,549	80,866	10,456	147,604	46,994	926,471	(421,579)	504,892
II. 資産、減価償却費及び資本的支 出								
資産	10,145,845	2,803,157	891,148	962,846	773,970	15,576,969	3,546,712	19,123,681
減価償却費	312,604	87,665	19,419	50,398	4,064	474,152	44,592	518,745
資本的支出	202,880	76,481	36,131	2,440	2,070	320,004	34,129	354,133

- (注) 1. 事業区分は内部管理上の売上集計区分によっております。
2. 各事業区分の主な製品等は次のとおりであります。
- 重包装袋事業……………石油化学製品用袋、セメント・窯業用袋、化学薬品用袋、農産物用袋、肥料用袋、食品用袋他
  - フィルム製品事業……熱収縮包装用フィルム、パレット包装用フィルム、農業用フィルム、二次加工用フィルム他
  - コンテナ事業……………フレキシブルコンテナ、バルクコンテナ他
  - 不動産賃貸事業……………貸ビル、貸倉庫
  - その他事業……………包装用原材料、包装用機械、その他関連製品他
3. 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度417,902千円、当連結会計年度421,579千円であり、その主なものは総務人事部、経理部等管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,833,312千円、当連結会計年度3,546,712千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更
- (前連結会計年度)
- (棚卸資産の評価に関する会計基準)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業利益に与える影響は軽微であります。
- (リース取引に関する会計基準)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる営業利益に与える影響はありません。
- (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる営業利益に与える影響はありません。
6. 追加情報
- (前連結会計年度)
- 「会計処理基準に関する事項」4.(2)に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による、機械装置の法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用上の見直しを行い、耐用年数の延長を行っております。これによる営業利益に与える影響は軽微であります。
- b. 所在地別セグメント情報
- 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
- 本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。
- 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
- 本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。
- c. 海外売上高
- 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
- 連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。
- 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
- 連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

(開示の省略)

関連当事者情報、税効果会計及び金融商品に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	872円 30銭	1株当たり純資産額	945円 67銭
1株当たり当期純利益	19円 64銭	1株当たり当期純利益	36円 02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	174,612	320,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,612	320,167
期中平均株式数(株)	8,889,760	8,888,750

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,263,008	2,163,028
受取手形	722,325	801,377
売掛金	3,706,562	4,154,220
商品及び製品	1,171,485	1,106,426
仕掛品	72,825	87,511
原材料及び貯蔵品	757,029	687,401
前渡金	—	600
前払費用	18,087	30,749
繰延税金資産	121,586	163,381
未収入金	192,779	255,627
未収還付法人税等	29,144	—
その他	7,582	9,809
貸倒引当金	△1,844	△2,033
流動資産合計	9,060,573	9,458,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,639,915	4,678,324
減価償却累計額	△3,031,437	△3,140,153
建物(純額)	1,608,477	1,538,170
構築物	525,438	538,648
減価償却累計額	△374,963	△390,108
構築物(純額)	150,475	148,540
機械及び装置	5,873,030	5,856,608
減価償却累計額	△4,966,653	△5,004,553
機械及び装置(純額)	906,376	852,054
車両運搬具	23,331	32,807
減価償却累計額	△16,103	△23,127
車両運搬具(純額)	7,227	9,680
工具、器具及び備品	476,517	473,505
減価償却累計額	△410,819	△408,854
工具、器具及び備品(純額)	65,698	64,651
土地	377,131	377,131
建設仮勘定	119,382	102,276
有形固定資産合計	3,234,768	3,092,505
無形固定資産		
ソフトウェア	36,043	36,960
電話加入権	6,766	6,766
無形固定資産合計	42,809	43,727

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,168,136	2,836,904
関係会社株式	475,608	977,547
出資金	262	263
破産更生債権等	17,804	7,925
長期前払費用	174,357	179,385
その他	98,196	91,777
貸倒引当金	△25,710	△15,885
投資その他の資産合計	2,908,654	4,077,917
固定資産合計	6,186,233	7,214,151
資産合計	15,246,806	16,672,252
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	86,083	98,078
買掛金	3,227,107	3,590,850
短期借入金	1,985,000	1,985,000
1年内償還予定の社債	600,000	—
未払金	322,270	258,402
未払法人税等	—	204,438
未払消費税等	—	71,968
未払費用	260,133	264,405
前受金	20,958	20,962
預り金	29,173	24,693
賞与引当金	236,500	286,942
役員賞与引当金	21,370	22,100
設備関係支払手形	9,890	20,068
その他	—	1,039
流動負債合計	6,798,488	6,848,949
<b>固定負債</b>		
長期借入金	—	600,000
繰延税金負債	362,313	617,756
退職給付引当金	48,592	8,148
役員退職慰労引当金	197,382	176,172
長期預り保証金	217,846	214,510
固定負債合計	826,134	1,616,587
負債合計	7,624,622	8,465,537

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金		
資本準備金	289,846	289,846
資本剰余金合計	289,846	289,846
利益剰余金		
利益準備金	160,125	160,125
その他利益剰余金		
配当平均積立金	355,940	355,940
固定資産圧縮積立金	495,707	470,557
別途積立金	5,230,000	5,330,000
繰越利益剰余金	200,164	325,427
利益剰余金合計	6,441,936	6,642,050
自己株式	△5,279	△5,279
株主資本合計	7,367,003	7,567,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255,180	639,597
評価・換算差額等合計	255,180	639,597
純資産合計	7,622,183	8,206,715
負債純資産合計	15,246,806	16,672,252

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,362,814	11,861,482
商品売上高	2,863,297	2,307,713
賃貸料収入	279,958	263,891
売上高合計	15,506,069	14,433,088
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	918,722	1,131,127
当期製品製造原価	11,013,329	10,029,011
合計	11,932,052	11,160,138
製品期末たな卸高	1,131,127	1,078,654
製品売上原価	10,800,924	10,081,484
商品売上原価		
商品期首たな卸高	42,814	40,357
当期商品仕入高	2,371,470	1,847,867
合計	2,414,284	1,888,234
商品期末たな卸高	40,357	27,772
商品売上原価	2,373,926	1,860,461
賃貸料収入原価	121,093	116,286
売上原価合計	13,295,944	12,058,233
売上総利益	2,210,124	2,374,854
販売費及び一般管理費	2,042,902	1,988,826
営業利益	167,222	386,028
営業外収益		
受取利息	476	542
受取配当金	102,253	80,333
経営指導料	27,900	27,828
その他	19,001	14,080
営業外収益合計	149,631	122,784
営業外費用		
支払利息	29,048	27,655
社債利息	7,738	5,846
為替差損	2,718	295
買収調査費用	20,680	—
雑損失	1,805	432
その他	—	860
営業外費用合計	61,991	35,090
経常利益	254,862	473,722

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,919
貸倒引当金戻入額	—	1,512
固定資産売却益	52,586	—
特別利益合計	52,586	9,431
特別損失		
固定資産除却損	15,172	15,808
貸倒引当金繰入額	6,120	—
ゴルフ会員権評価損	3,700	—
特別損失合計	24,992	15,808
税引前当期純利益	282,456	467,345
法人税、住民税及び事業税	43,585	226,358
法人税等調整額	82,939	△48,013
法人税等合計	126,524	178,344
当期純利益	155,931	289,001

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	7,740,925	70.4	6,884,416	68.5
II 労務費		1,788,272	16.3	1,857,972	18.5
III 経費		1,462,682	13.3	1,301,308	12.9
当期総製造費用		10,991,880	100.0	10,043,697	100.0
期首仕掛品たな卸高		94,274		72,825	
合計		11,086,155		10,116,522	
期末仕掛品たな卸高		72,825		87,511	
当期製品製造原価		11,013,329		10,029,011	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。		1 同左	
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	240,045千円	外注加工費	169,222千円
減価償却費	277,280	減価償却費	329,552
電力料	189,179	電力料	167,294

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	640,500	640,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	640,500	640,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	289,846	289,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	289,846	289,846
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	160,125	160,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160,125	160,125
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	355,940	355,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	355,940	355,940
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	524,189	495,707
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△28,482	△25,149
当期変動額合計	△28,482	△25,149
当期末残高	495,707	470,557
別途積立金		
前期末残高	5,010,000	5,230,000
当期変動額		
別途積立金の積立	220,000	100,000
当期変動額合計	220,000	100,000
当期末残高	5,230,000	5,330,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	324,654	200,164
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	28,482	25,149

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金の積立	△220,000	△100,000
剰余金の配当	△88,903	△88,887
当期純利益	155,931	289,001
当期変動額合計	△124,489	125,262
当期末残高	200,164	325,427
利益剰余金合計		
前期末残高	6,374,908	6,441,936
当期変動額		
剰余金の配当	△88,903	△88,887
当期純利益	155,931	289,001
当期変動額合計	67,028	200,113
当期末残高	6,441,936	6,642,050
自己株式		
前期末残高	△4,412	△5,279
当期変動額		
自己株式の取得	△867	—
当期変動額合計	△867	—
当期末残高	△5,279	△5,279
株主資本合計		
前期末残高	7,300,842	7,367,003
当期変動額		
剰余金の配当	△88,903	△88,887
当期純利益	155,931	289,001
自己株式の取得	△867	—
当期変動額合計	66,160	200,113
当期末残高	7,367,003	7,567,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	616,247	255,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△361,067	384,417
当期変動額合計	△361,067	384,417
当期末残高	255,180	639,597

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,917,090	7,622,183
当期変動額		
剰余金の配当	△88,903	△88,887
当期純利益	155,931	289,001
自己株式の取得	△867	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△361,067	384,417
当期変動額合計	△294,906	584,531
当期末残高	7,622,183	8,206,715

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を採用しております。 これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>総平均法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>—</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置9年および12年、工具、器具及び備品3年~15年であります。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正による、機械装置の法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況の見直しを行い、耐用年数の延長を行っております。 これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置9年および12年、工具、器具及び備品3年~15年であります。 (追加情報) —</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間にわたり均等償却しております。 なお、主な耐用年数は下水道施設利用権6年であります。	(3) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は各事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は各事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は買掛金253,279千円に対する担保として差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">204,770千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に係わる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">243,148千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">157,404</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タイ昭和パックス㈱の金融機関よりの借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">629,280千円 (228,000千パーツ)</td> </tr> <tr> <td>九州紙工㈱の金融機関よりの借入および割引手形に対する保証</td> <td style="text-align: right;">547,670千円</td> </tr> </table> <p>従業員の持家融資に伴う銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;"><u>債務保証金額</u></td> </tr> <tr> <td>従業員(4名)</td> <td style="text-align: right;">26,805千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	204,770千円	受取手形及び売掛金	243,148千円	支払手形及び買掛金	157,404	タイ昭和パックス㈱の金融機関よりの借入に対する保証	629,280千円 (228,000千パーツ)	九州紙工㈱の金融機関よりの借入および割引手形に対する保証	547,670千円		<u>債務保証金額</u>	従業員(4名)	26,805千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は買掛金259,147千円に対する担保として差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">245,020千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に係わる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">207,651千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">184,765</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タイ昭和パックス㈱の金融機関よりの借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">654,360千円 (228,000千パーツ)</td> </tr> <tr> <td>九州紙工㈱の金融機関よりの借入および割引手形に対する保証</td> <td style="text-align: right;">496,267千円</td> </tr> </table> <p>従業員の持家融資に伴う銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;"><u>債務保証金額</u></td> </tr> <tr> <td>従業員(3名)</td> <td style="text-align: right;">22,521千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	245,020千円	受取手形及び売掛金	207,651千円	支払手形及び買掛金	184,765	タイ昭和パックス㈱の金融機関よりの借入に対する保証	654,360千円 (228,000千パーツ)	九州紙工㈱の金融機関よりの借入および割引手形に対する保証	496,267千円		<u>債務保証金額</u>	従業員(3名)	22,521千円
投資有価証券	204,770千円																												
受取手形及び売掛金	243,148千円																												
支払手形及び買掛金	157,404																												
タイ昭和パックス㈱の金融機関よりの借入に対する保証	629,280千円 (228,000千パーツ)																												
九州紙工㈱の金融機関よりの借入および割引手形に対する保証	547,670千円																												
	<u>債務保証金額</u>																												
従業員(4名)	26,805千円																												
投資有価証券	245,020千円																												
受取手形及び売掛金	207,651千円																												
支払手形及び買掛金	184,765																												
タイ昭和パックス㈱の金融機関よりの借入に対する保証	654,360千円 (228,000千パーツ)																												
九州紙工㈱の金融機関よりの借入および割引手形に対する保証	496,267千円																												
	<u>債務保証金額</u>																												
従業員(3名)	22,521千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>※1. 賃貸料収入原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">修繕費</td><td style="text-align: right;">25,651千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">53,823</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">6,829</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">1,492</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">23,282</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">10,014</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,093</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。なお、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送運賃</td><td style="text-align: right;">536,108千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,669</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">533,716</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,340</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,370</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,405</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93,400</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">81,692</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,116</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">40,438</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 224,001千円</p> <p>※4. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">27,900</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">52,586千円</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">解体費用</td><td style="text-align: right;">5,423千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,026</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,172</td></tr> </table>	修繕費	25,651千円	減価償却費	53,823	水道光熱費	6,829	保険料	1,492	租税公課	23,282	雑費	10,014	計	121,093	発送運賃	536,108千円	役員報酬	97,669	給料手当	533,716	退職給付費用	50,340	役員賞与引当金繰入額	21,370	役員退職慰労引当金繰入額	31,405	賞与引当金繰入額	93,400	旅費交通費	81,692	減価償却費	51,116	研究開発費	40,438	受取利息	178千円	経営指導料	27,900	土地	52,586千円	解体費用	5,423千円	建物	304	構築物	22	機械及び装置	9,026	工具、器具及び備品	395	計	15,172	<p>※1. 賃貸料収入原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">修繕費</td><td style="text-align: right;">27,806千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,350</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">5,718</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">1,341</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">21,545</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">9,524</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,286</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。なお、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送運賃</td><td style="text-align: right;">500,962千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,318</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">540,586</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,109</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,100</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,915</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97,358</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">74,961</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,653</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">39,700</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 220,066千円</p> <p>※4. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">経営指導料</td><td style="text-align: right;">27,828千円</td></tr> </table> <p>※5. —</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">解体費用</td><td style="text-align: right;">1,117千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,178</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,876</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,636</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,808</td></tr> </table>	修繕費	27,806千円	減価償却費	50,350	水道光熱費	5,718	保険料	1,341	租税公課	21,545	雑費	9,524	計	116,286	発送運賃	500,962千円	役員報酬	94,318	給料手当	540,586	退職給付費用	59,109	役員賞与引当金繰入額	22,100	役員退職慰労引当金繰入額	24,915	賞与引当金繰入額	97,358	旅費交通費	74,961	減価償却費	47,653	研究開発費	39,700	経営指導料	27,828千円	解体費用	1,117千円	建物	1,178	構築物	—	機械及び装置	10,876	工具、器具及び備品	2,636	計	15,808
修繕費	25,651千円																																																																																																				
減価償却費	53,823																																																																																																				
水道光熱費	6,829																																																																																																				
保険料	1,492																																																																																																				
租税公課	23,282																																																																																																				
雑費	10,014																																																																																																				
計	121,093																																																																																																				
発送運賃	536,108千円																																																																																																				
役員報酬	97,669																																																																																																				
給料手当	533,716																																																																																																				
退職給付費用	50,340																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	21,370																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	31,405																																																																																																				
賞与引当金繰入額	93,400																																																																																																				
旅費交通費	81,692																																																																																																				
減価償却費	51,116																																																																																																				
研究開発費	40,438																																																																																																				
受取利息	178千円																																																																																																				
経営指導料	27,900																																																																																																				
土地	52,586千円																																																																																																				
解体費用	5,423千円																																																																																																				
建物	304																																																																																																				
構築物	22																																																																																																				
機械及び装置	9,026																																																																																																				
工具、器具及び備品	395																																																																																																				
計	15,172																																																																																																				
修繕費	27,806千円																																																																																																				
減価償却費	50,350																																																																																																				
水道光熱費	5,718																																																																																																				
保険料	1,341																																																																																																				
租税公課	21,545																																																																																																				
雑費	9,524																																																																																																				
計	116,286																																																																																																				
発送運賃	500,962千円																																																																																																				
役員報酬	94,318																																																																																																				
給料手当	540,586																																																																																																				
退職給付費用	59,109																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	22,100																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	24,915																																																																																																				
賞与引当金繰入額	97,358																																																																																																				
旅費交通費	74,961																																																																																																				
減価償却費	47,653																																																																																																				
研究開発費	39,700																																																																																																				
経営指導料	27,828千円																																																																																																				
解体費用	1,117千円																																																																																																				
建物	1,178																																																																																																				
構築物	—																																																																																																				
機械及び装置	10,876																																																																																																				
工具、器具及び備品	2,636																																																																																																				
計	15,808																																																																																																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	9,050	2,200	—	11,250

(注) 自己株式数増加2,200株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	11,250	—	—	11,250

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度において、リース資産に計上すべき重要なリース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 — 2. 未経過リース料期末残高相当額 — 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料                    2,814千円 減価償却費相当額              2,814 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度において、リース資産に計上すべき重要なリース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、前事業年度で取引を終了しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 857円 51銭	1株当たり純資産額 923円 27銭
1株当たり当期純利益 17円 54銭	1株当たり当期純利益 32円 51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	155,931	289,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	155,931	289,001
期中平均株式数(株)	8,889,760	8,888,750

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については平成22年4月23日に別途開示しております。

(2) その他

特にありません。